

平成25年6月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 渡 辺 正 宏

市 民 ク ラ ブ 相 原 政 志

希 望 芦 田 晃 敏

公 明 党 成 沢 淳 子

共 産 党 鈴 木 知

フ ォ ー ラ ム 2 1 小 林 一 夫

護 憲 ・ わ ん ぱ く の 会 倉 田 芳 浩

秋 水 会 伊 藤 一 榮

秋 水 会 工 藤 四 郎

1 市長の政治姿勢について

- (1) 公約として掲げた8項目40プランの根底にある市長が思い描いた本市のビジョンとは、具体的にどのようなものか
- (2) 第11次秋田市総合計画において人口減少問題を提起してからことしまでの6年間において、この問題にどう対峙してきたのか、また、今後この問題をどのように位置づけ、どのように対応していくのか
- (3) 市長みずから積極的に市民との対話集会に出席し、自分の言葉で施策を訴えかけることで、市政に対する市民の理解度もより高まると思うがどうか

2 行政経営について

- (1) 財政状況が厳しい中では、各施策への予算配分が平準化し効果が薄れがちになると思われることから、思い切った施策の取捨選択を行い、メリハリをつけて費用対効果の高い施策を展開すべきと思うがどうか
- (2) 新規財源の開拓に当たっては、常に新たな視点を持って積極的に取り組む姿勢が必要と思うが、現状はどうか

3 組織・人事について

- (1) 教育委員会の組織を学校教育に関係する課所室に限定し、そのほかの課所室については市長部局等へ移管すべきと思うがどうか
- (2) 部局横断的な施策の調整機能を担うスタッフ部門を設置する考えはないか
- (3) 議会の同意を必要とする人事案件の提出に当たっては、候補者の思いや考えも知らせるべきと思うがどうか

4 まちづくりについて

- (1) まちづくりの視点から、千秋公園一帯の位置づけを、今後どのような方向に持っていこうとしているのか

5 教育に関する危機管理について

- (1) 教育現場における危機管理に、組織的に対応する体制を教育委員会内に構築すべきと思うかどうか

6 新庁舎建設について

- (1) 地元業者への限定的発注にしたことにより、価格競争の鈍化や技術力不足が懸念されるが、どのように考えているのか
- (2) 今年度の設計労務単価が昨年度に比べ上昇しているようであるが、現在の予定価格に反映されているのか
- (3) 最近の円安傾向により資機材の値段が高騰しているようであるが、当初の見積価格の見直しや直近の経済状況を反映した対応を考えているのか

1 マニフェストについて

- (1) 市長マニフェストは市民との約束、契約と考えているのか、また、マニフェストに対する基本的な考え方はどうか
- (2) 自身の1期4年間でどのように評価しているのか
- (3) 2期目のマニフェスト40プラン中、これだけはぜひ必要と思う施策について
- (4) マニフェスト以外で想定される課題はないのか、また、新たな課題が発生した際にどのような姿勢で臨むのか
- (5) 市長が掲げた泉・外旭川新駅（仮称）の構想における、みずからが考える予算規模等の概略について

2 県市連携について

- (1) 今後の県市連携の具体的なあり方について

3 産業施策と雇用対策について

- (1) 現状の経済停滞、有効求人倍率低迷の原因を的確に把握しているのか、また、それに対する施策は十分だったのか
- (2) アベノミクスによる本市への影響をどのように見通しているのか
- (3) 6次産業化への取り組みは実態を伴った実のある施策になっているのか、また、現状の予算措置で十分と考えているのか
- (4) 海外進出の時代から、円安の時代となった場合、さらに積極的な企業誘致への取り組みが必要と思うがどうか

4 除排雪について

- (1) 本市の除排雪をどう総括しているのか
- (2) 除排雪の地域間格差とその要因について
- (3) 市民の苦情要望をどのようにとらえ、今後どう生かしていくのか
- (4) 市民が満足する除排雪をどのようにとらえているのか、また、その

実現は可能なのか

(5) 除排雪に対する予算の考え方について

(6) 除排雪に対する市長発言について

5 体罰について

(1) 子供への指導について、学校現場がわかりやすい具体的な指導が必要と考えるがどうか

1 市長公約について

(1) 新屋地区における公立美大を活用したまちづくりについて

ア 教養とは心の豊かさと思うが、どう具現するつもりなのか

イ 民間の遊休地が点在するが、学校経営としての一助とする考えがあるのか

ウ 大学院への望みも含め、学校経営を第一義とすれば、今後の課題は何か

(2) 新大型文化施設整備構想について

ア 新大型文化施設整備構想の具体的な目標年次はあるのか

イ 現在の施設のそれぞれの行く末はどうか

ウ ホールの客席数と事業費はコンパクトであることが望ましいと思うがどうか

(3) 災害に強いまちづくりの確立について

ア 情報伝達手段の多重化はどう促進するのか、また、個々人に確実に伝わることへの方策はあるのか

イ 町内会避難訓練は、集中して継続的に行うべきと思うが、指導の覚悟はあるのか

ウ 必要とする地域には津波避難タワーを設けるべきと思うがどうか

エ 防災教育では、共助の意識の高揚を図るとともに、みずから判断する力を養うための学習と実践の繰り返しが必要と思うがどうか

オ 秋田市耐震改修促進計画の目標達成のめどはどうか

カ 県の防災の新たな視点や、国の活火山への備えなどが次々に追加され、対応にはスピード感を求められるが、十分な対策はとれているのか

(4) 「大転換の向こうへ」とは何をあらわしているのか

(5) 総人件費の抑制とは職員数の抑制だけを指すのか、また、職員数を削減することによる、適正な職員数はどの程度と考えているのか

2 自治体運営のあり方について

(1) 事務事業評価について

ア 評価の大項目である必要性、有効性、効率性、経済性における判断基準は何か

イ この4つの大項目が満足しない場合は、事業の方向づけはどうするのか

(2) 歳入の確保について

ア 都市計画税を新たに賦課する考えはないのか

イ 広告料及び貸付料以外の新規財源の開拓はあるのか、また、今後の取り組みはどうか

ウ 市税の効率的滞納整理に努める取り組みは限界と思うが、さらなる取り組みはあるのか

エ 国保税収納率の八十五、六％の実績は精一杯努力した結果と思うが、国保税収納率向上の難しさについての見解はどうか

3 アベノミクスによる雇用制度改革について

(1) 目的は解雇しやすくするところにあると思うが、どう考えているのか

(2) 労働市場の流動化は避けられないと考えているのか

(3) 終身雇用制は海外戦略に結びつかないとの見方についての見解はどうか

4 空き家対策について

(1) 県の積極的な取り組みを求めるべきと思うがどうか

(2) 実効性のある対策はどうあるべきと考えているのか

5 企業誘致と既存企業について

(1) 企業誘致について

ア 本県・本市における有望産業は何か、また、強みと弱みについての見解はどうか

イ 職員が全国をめぐる勇気はあるのか、また、この強さが功を奏すると思うがどうか

(2) 既存企業について

ア 市長が４年間で創出した新規雇用者の雇用形態と業種別の実績はどうか、また、その後のフォローはあるのか

イ 雇用確保の意味で、大口需要家に対する電気料金値上げ延期の要請はしないのか

ウ 人を武器とするための人材育成は自治体の仕事ではないのか

エ 物を生み出せる人を集める仕組みづくりが重要と思うがどうか

オ ポイント制度を創設して、既存企業に、雇用・投資での地域貢献度によって補助することを考えてはどうか

6 学校教育について

(1) いじめ問題について

ア いじめ問題への対応には、学級経営の充実を図ることが重要であると思うがどうか

イ 各校が、いじめ問題に積極的に取り組めるよう教育委員会としてどう支援しているのか

(2) 体罰問題について

ア 許される指導と許されない指導はあるのか

7 投票率の向上について

(1) 期日前投票を実施しても歯どめがかからない投票率の低下について、どう受けとめ、分析しているのか

(2) 投票率向上のための有効な手段はあるのか、また、インターネットを利用した選挙運動が解禁されることに対する見解はどうか

(3) 今次の選挙について、市長自身はどのように分析しているのか

(4) 投票所の雰囲気づくりに一工夫はないのか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長選の結果をどのように分析し、今後の行政運営のあり方をどのように考えているのか
- (2) 市長ふれあいトークや対話集会については、開催地域の偏りや参加者が少数にとどまるなど課題があると思われるため、各地域の民意を満遍なく吸い上げていく仕組みづくりが必要と考えるがどうか
- (3) 県と市が連携して、医療ツーリズム検討プロジェクトを立ち上げるべきと思うがどうか
- (4) 消費税率の引き上げを踏まえ、低所得者及び中小企業への負担軽減を確実に行うよう、市として国に強く要望すべきと思うがどうか
- (5) 不祥事案の再発防止について、全職員が共通の認識を持てるような仕組みづくりが必要と思うがどうか

2 産業の育成支援と雇用の創出について

- (1) 中小企業等における資金繰りをどうとらえ、市としての金融支援の現状と今後の対応はどうか
- (2) 市内経済の活性化及び中心市街地の商業集積の促進や経営の存続を図るため、小売商業施設に対する秋田市商工業振興条例に基づく優遇制度の助成要件について、大幅な緩和を図るべきと思うがどうか
- (3) 民間企業における正規雇用者の増加に向けて、行政が取り組むべきと思うがどうか

3 市民協働及び都市内地域分権について

- (1) 平成27年度以降の各地域における市民協働の姿をどのように考えているのか
- (2) 移譲事務事業の明確な表示や、各市民サービスセンターにおいて何でも相談できる総合的な窓口を設置すべきと思うがどうか
- (3) 市民協働の具体的なイメージを市民に対してより明確にすべきと思

うかどうか

4 災害対策について

- (1) 秋田市地域防災計画の見直しに当たっては、東日本大震災の検証結果を踏まえ、より現実に即した内容にすべきと思うかどうか
- (2) 災害時応援協定の強化に向けた取り組みはどうか、また、災害発生時に同協定をスムーズに実行するため、普段から交流事業を推進すべきと思うが、どのように考えているのか
- (3) 災害時要援護者の避難に関する個別計画は、どの程度策定されているのか
- (4) 津波避難タワーの設置を検討すべきと思うかどうか
- (5) 日常的に多くの人が行き交う施設に対して、避難経路をわかりやすく表示するよう指導・助言を行う考えはないか

5 高齢者対策について

- (1) 本市における定期巡回・随時対応型訪問介護看護と複合型サービスの現状と取り組みについて
- (2) 秋田市介護支援ボランティア制度の周知状況と、同制度を高齢者施策の目玉事業として拡大するための取り組みについて
- (3) 認知症対策について
 - ア 認知症の高齢者が住みなれた環境で暮らしていくための施策を本市としてどのように考えているのか
 - イ 今年度、国や県において、認知症疾患医療センターの設置等を含めた事業を行おうとしているが、これを受けて本市においてどのような認知症対策を考えているのか
- (4) 各地域包括支援センターでの取り組み状況をどのように把握しているのか、また、介護現場で実際に起きている課題をどのように把握しているのか

6 救急救命体制の整備について

- (1) 本市における近年の救急車の出動状況の中で、頻回利用者の実情とその対応について
- (2) タブレット端末等を活用した救急搬送情報共有システムの導入について
- (3) 救急要請や健康不安を訴える市民への行政サービスの向上及び救急隊員の事務負担の軽減を図るため、119番通報時において、健康や医療に関する電話相談については、専門の相談窓口に転送できるシステム等を構築する考えはないか
- (4) 医師のみに認められている救命処置を救急救命士が行うという国のモデル事業の効果と今後の対応について

7 健康支援について

- (1) 風疹の予防接種に関し、相談体制の確立や窓口の設置が必要と思うかどうか
- (2) ピロリ菌検査を検診項目に追加する考えはないか

1 市長の政治姿勢について

(1) 憲法と歴史認識について

ア 憲法第96条及び第9条など、改憲に対する市長の認識について

イ 侵略戦争と従軍慰安婦に関する市長の歴史認識について

(2) 地域の活性化に軸足を置いた産業振興策に積極的に取り組むべきではないか

(3) 市長公約と今後の市政運営について

ア 縣市連携文化施設については、市民の声を十分に聞いた上で構想案策定の判断をすべきではないか

イ 市長公約であっても、多額の税金を投入する施策や事業は、十分な検討をすべきではないか

2 地震対策について

(1) 耐震化の促進について

ア 市が所有している特定建築物について、平成27年度までに耐震化を100%完了させるとしているが、どう具体化していくのか

イ 防災意識の高い今、意識啓発や情報の提供を行いながら、国の緊急支援制度を活用するなど、さらなる経済支援によって耐震改修を促進すべきではないか

ウ 木造住宅耐震改修等事業の促進のため、補助額の見直しや高齢者、低所得者向けの助成制度を検討すべきではないか

(2) 震災時に一時避難所となる町内会館等の建物の耐震診断や改修に支援が必要ではないか

(3) 地震による人的被害を抑えるために、耐震計算に用いられる地震地域係数を0.9から1.0に引き上げるべきではないか

3 子育て支援について

(1) 子育て支援について、経済的な負担の軽減を求める声が多いが、ど

うこたえていくのか

- (2) 生活扶助基準の見直しによって、就学援助制度や保育料の免除に係る階層区分などに影響が生じることとなるが、子育て世帯の負担増とならないよう早急に対応策を示すべきではないか

- (3) 保育について

ア 株式会社の参入につながる民間移行はやめるべきではないか

イ 保育士の処遇改善は継続して行われる必要があり、市が主導的な役割を果たすべきではないか

- (4) 放課後児童対策について

ア 児童館利用者の利用時間や目的、放課後児童クラブ利用者の要望など、保護者が放課後児童対策に何を求めているのか調査するべきではないか

イ 保育、生活の場を目的とした放課後児童クラブの整備・運営について、直営も含め見直しをするべきでないか

ウ 小学校の長期休業中における児童館の開館時間を、子供たちの安全・安心のためにも午前8時に繰り上げる考えはないか

4 学校の施設整備について

- (1) 学校のトイレについて、洋式トイレの整備目標を定め、改修を進める考えはないか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長が理想とするリーダー像について
- (2) 市長が描く幸せな市民像について
- (3) 市民の幸せを実現するためには、市長として何を果たすべきと考えているのか、また、議会や市民が果たすべき役割として何を求めるのか

2 本市の現状認識と今後の対策について

- (1) ますます進む本市の少子高齢化について
- (2) 生産年齢人口の減少に伴う税収の落ち込みについて
- (3) 次代を担う子供たちが、今後、抱えるであろう市の借金について
- (4) 多様化する市民要望の実現とそれに伴う財政負担とのバランスについて
- (5) 雇用確保に向けた独自の施策について

3 新庁舎建設等について

- (1) 市内企業に限定して発注した理由について
- (2) 市内企業に限定発注した場合の懸念材料に対する考え方について
 - ア 技術的な問題について
 - イ 安全対策や工期遅延等に係る責任能力について
 - ウ 落札価格の高どまりについて
- (3) 元請が地元共同企業体の場合と地元以外の場合の違いについて
 - ア 経済波及効果について
 - イ 雇用創出効果について
 - ウ 税収の増大効果について
- (4) 建築一式工事、電気工事及び管工事における入札参加要件と参加可能な企業数について
- (5) 電気設備工事及び機械設備工事等の一部を本体工事から分離発注す

る理由について

- (6) 今後、大型公共施設を建設する場合の入札参加要件の方向性について

4 総合評価落札方式について

- (1) 試行期間を長く設定している理由について
- (2) 試行期間中に実績等評価項目及び配点を見直した理由について
- (3) 実績等評価項目及び技術提案等評価項目に基づく技術評価点の審査方法と算定者について
- (4) 技術評価点の審査及び算定の公平性や透明性を確保するための仕組みについて
- (5) これまでの成果と本格導入の時期について

5 泉・外旭川新駅（仮称）の設置について

- (1) これまでの経緯と今後のスケジュールについて
- (2) 想定している設置場所について
- (3) 市とＪＲ東日本の費用負担の想定について
- (4) 駅舎、ホーム及び連絡通路等を整備した場合の所有者について
- (5) 維持管理費などの本市の費用負担について
- (6) 利用者数の見込みについて

6 縣市連携文化施設整備について

- (1) 市長選挙後に県と協議した回数とその内容について
- (2) 今後、県と協議が必要な事項とそのスケジュールについて
- (3) 基本構想素案に盛り込まれる事項について
- (4) 建設場所及び事業費の負担割合等が提案される時期について
- (5) 県と市の類似施設の今後の整備のあり方について

7 現県立美術館の市としての活用策について

- (1) 庁内検討チームを立ち上げた時期と検討内容について

- (2) 現在の県との協議状況と今後の見通しについて
- (3) 県が行った建物利活用アイデア募集の結果に対する所感について
- (4) 県への活用策についての回答期限について

8 高齢者コインバス事業について

- (1) 高齢者コインバス事業アンケート結果への対応について
 - ア コインバス資格証明書の大きさについて
 - イ バスの運行本数について
 - ウ 低床バスの導入について
 - エ 運転手の対応について
- (2) 65歳までの資格対象年齢の引き下げについて

9 教育行政について

- (1) 新教育長が求める学校教育の理想の姿について
- (2) 学校給食費の公会計化について
 - ア 公会計化に向けた検討状況及び実施時期を含めた今後のスケジュールについて
- (3) 体罰問題について
 - ア 体罰調査結果への対応について
 - イ 教師の児童生徒への指導に当たり、萎縮することのないような配慮について

1 市長の政治姿勢について

- (1) 現在の憲法改正問題に対する市長の認識について

2 教育行政について

- (1) 憲法に関する教育に対する教育長の認識について
- (2) 小中学校における憲法に関する教育の取り組み状況について
- (3) 児童生徒に対して、憲法改正に関する学習の機会を設けるべきと思うかどうか
- (4) 中学校の技術・家庭科における和装を取り扱った学習の実態と推進について

3 社会福祉法人への指導監査等について

- (1) 指導監査方法の現状と課題について
- (2) 指導監査の指摘事項に対する処理結果について
- ア 法人が設置した第三者機関の調査結果に対する本市の認識について
- イ 市の判断と第三者機関の見解が異なることへの対応について
- (3) 社会福祉法人の役員に市職員や市議会議員のOBが就任することについて、指導する立場にある市としてどのように考えているのか

4 市が発注する道路工事について

- (1) 工事現場における安全対策はどのように行われているのか、また、受注者へはどのように指導しているのか
- (2) 工事現場で事故に遭った市民へは、発注者である市として、どのように対応しているのか
- (3) 工事完成後において、工事をやり直させる場合の基準はどうか、また、やり直し工事の完成検査は適正に行われているのか

5 情報提供施策について

- (1) 積極的な情報提供に係る市としての対応について

6 市の施設における新電力（P P S）の導入について

- (1) 新電力導入による経費削減の試算について
- (2) 今後の新電力導入の可能性について

7 家庭系ごみの有料化について

- (1) 有料化後の市民意識の変化をどのように認識しているのか、また、今後の取り組みについて

8 大型ショッピングセンターの進出予定について

- (1) 外旭川地区への大型ショッピングセンターの進出予定に対する見解について

9 県市連携文化施設整備構想について

- (1) 県市連携で整備する文化施設の建設予定地について

10 公共交通について

- (1) 秋田駅バスターミナルの利便性について
- (2) 空港リムジンバスの御所野地区への停車について

11 地域の諸課題について

- (1) 土崎駅の電車到着メロディを港ばやしにしてほしいという地域要望について

1 市長の公約等について

(1) 産業の育成・支援と雇用の創出について

ア 新たな起業の支援と企業誘致の推進及び正規雇用の維持・創出への支援について、どのように取り組むのか、また、その評価方法についてどのように考えているのか

イ 農業の6次産業化など新たな農業ビジネスの展開による雇用の創出について、どのように取り組むのか、また、その評価方法についてどのように考えているのか

ウ 都市近郊型農業の確立による、新たな食と農業未来づくりの実践について、どのように取り組むのか、また、その評価方法についてどのように考えているのか

(2) 子供を生み育てやすい環境づくりについて

ア 子供に対する医療費無料化制度のさらなる拡大及び病児保育施設の新設について、今後、制度の拡大及び施設の新設の予定はあるのか

イ 食育教育の推進と給食における地場産野菜の積極的な使用について、どのように取り組むのか、また、その評価方法についてどのように考えているのか

(3) 高齢者にやさしいエイジフレンドリーシティの実現について

ア 元気な高齢者の社会参加活動の場づくりの促進と健康づくりの推進について、どのように取り組むのか、また、その評価方法についてどのように考えているのか

イ 高齢者の見守りや買い物などさまざまな生活支援を行う、本市独自の総合支援システムの構築について、どのように取り組むのか

ウ 健康づくり講習会等のマニュアルを作成し、地域ぐるみの健康づくり運動を展開すべきと考えるがどうか

(4) 家庭ごみ排出量の削減について

ア 国の第三次循環型社会形成推進基本計画に対する本市の次期計画

の作成等を含む対応策について

イ ごみ処理手数料の決算見込み額及びその相当額の具体的な使途はどのようなになっているのか、また、ごみ処理手数料とその使途に差額が生じていると思われるが、どのように処理するのか

ウ 今後のごみ処理手数料の推移を見きわめながら、市民に還元する方策を検討すべきではないか

(5) 除排雪対策について

ア 昨冬の除排雪経費の決算見込み額及び国からの補助金、交付金の充当額は幾らか、また、除排雪経費及び国からの補助金等に対する市長の見解はどうか

イ 生活道路について、道路幅に見合った適切な除排雪を行い、道路機能を維持すべきと考えるがどうか

(6) 県市連携事業について

ア 県民会館と文化会館の機能を一体化する県市連携文化施設整備計画の構想案と今後のスケジュール、推進体制及び課題について

イ 県市連携文化施設の整備以外に、今後想定される連携事業について

ウ 県・市町村協働政策会議に対する市長の見解について

2 再任用制度等について

(1) 今後の退職者数と再任用希望者数の見込み及び職場確保の対応策について

(2) 新規採用職員、嘱託職員及び臨時職員への影響について

(3) 嘱託職員の報酬額の改善及び報酬基準の適正化について

3 農地について

(1) 本市の圃場整備及び農地集積の現状と今後の対応策について

4 市街化調整区域の開発行為について

(1) 都市計画法第34条第11号の規定に基づく開発行為等の許可基準に関

する条例化の進捗状況と今後の見通しについて

1 市長 2 期目の市政運営について

- (1) 今回の市長選挙の結果をどのように分析しているのか
- (2) 2 期目の市長公約実現に向けた戦略はあるのか
- (3) 公約の実現は、市民福祉の向上と市勢の発展に十分貢献できると考えているのか
- (4) 県都秋田市を成長させるのは穂積市長以外にはいないと思うが、市長の覚悟はどうか

2 平成の大合併について

- (1) 本市は合併時に協議した方向性に沿って発展していると評価しているのか
- (2) 旧雄和町及び旧河辺町の住民は、秋田市民として公平公正な行政サービスの提供を受けていると言えるのか
- (3) 旧雄和町及び旧河辺町の職員は、合併後の秋田市役所で適正な処遇がなされていると言えるのか

3 社会教育の充実について

- (1) 社会教育の充実を立証する事例について
- (2) 社会教育の充実をどのようにとらえているのか
- (3) 社会教育主事の取り組みをどう評価しているのか
- (4) 秋田市の将来を担う人間形成はまさに社会教育にあると思うがどうか

4 結婚支援について

- (1) 行政が推進している結婚支援策は、成果を上げていると考えているのか
- (2) 仲人口やおせっかいの機運を盛り上げて、結婚に結びつけていく考えはないか

5 工事等の発注について

- (1) 昨年度の工事及び物品の発注件数及び発注額はどうか、また、そのうち本市に本社を置く事業所を入札参加要件に限定した発注件数及び発注額はどうか
- (2) 工事等の発注において、入札参加要件を本市に本社を置く事業所に限定しない理由は何か、また、限定する手だてはないのか
- (3) 工事等の発注は、地元発注を優先させるという強い決意を持って取り組むべきと思うがどうか

6 観光について

- (1) 本市周辺地域の豊かな自然を観光資源として利活用するとともに、市中心部の観光施設等と連携させた観光事業を積極的に展開する考えはないか
- (2) 本市出資の第三セクターのノウハウを結集させ、地域連携型の観光事業を担わせることはできないか

7 防災対策等について

- (1) 津波対策において、地域の避難計画に海拔表示を盛り込み、避難経路や避難場所を確保すべきと考えるが、地域に対してどのように指導していくのか
- (2) 自主防災組織や消防団が、実効性のある活動ができる体制をどのように確立するのか
- (3) 災害時に児童生徒の命を守る教育現場の災害対応マニュアル等の見直しや避難訓練の取り組み状況はどうか、また、教育現場における防災意識の向上をどのように図るのか
- (4) 各地域においてさまざまな防災対策に対応できるよう新たな交付金制度を創設すべきと思うがどうか
- (5) 緊急搬送に対するドクターヘリの要請について

8 環境対策について

- (1) 平成19年度から地域別家庭ごみ組成調査を実施しているが、その調査結果を今後のごみ減量にどのように生かしていくのか
- (2) ギフト関係等の包装の改善が進んでいない状況が見受けられることから、さらに事業者に対して過剰包装の自粛を訴えていく考えはないか
- (3) ごみが散乱していても無関心、自分の問題ではないという風潮をなくすため、子供のころからごみに対する意識を高める教育が必要であると考えるがどうか
- (4) 雄物川のごみの問題に対する、流域自治体との連携した取り組みについて